

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月29日

【中間会計期間】 第81期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 株式会社山本製作所

【英訳名】 Yamamoto Mfg.Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋俊雄

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町4番4号

【電話番号】 東京(3961)4601(代)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 藤井統己

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町4番4号

【電話番号】 東京(3961)4601(代)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 藤井統己

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 2022年 12月1日 至 2023年 5月31日	自 2023年 12月1日 至 2024年 5月31日	自 2024年 12月1日 至 2025年 5月31日	自 2022年 12月1日 至 2023年 11月30日	自 2023年 12月1日 至 2024年 11月30日
売上高 (千円)	6,213,625	5,205,252	5,068,352	11,231,964	10,325,107
経常損失() (千円)	526,770	167,327	123,805	1,096,750	275,683
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	500,664	447,329	107,299	1,153,586	176,396
中間包括利益又は包括利益 (千円)	89,591	797,178	345,080	519,262	644,975
純資産額 (千円)	11,581,950	11,908,841	11,385,561	11,151,979	11,754,038
総資産額 (千円)	14,777,908	14,839,417	14,815,643	14,347,189	15,547,079
1株当たり純資産額 (円)	1,805.41	1,930.46	1,869.74	1,738.98	1,912.83
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	80.68	72.99	17.99	185.90	29.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.8	77.9	74.6	75.2	73.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,711	332,794	182,627	627,625	149,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,185	499,014	56,537	105,193	817,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,215	53,379	33,988	57,298	66,136
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,972,604	2,858,993	2,992,205	2,687,573	3,301,759
従業員数 (名)	791	704	721	751	708

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第79期中、第79期及び第81期中は潜在株式がないため及び1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、第80期中及び第80期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第81期中間連結会計期間の期首から適用しており、第80期中間連結会計期間及び第80期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第81期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 2022年 12月1日 至 2023年 5月31日	自 2023年 12月1日 至 2024年 5月31日	自 2024年 12月1日 至 2025年 5月31日	自 2022年 12月1日 至 2023年 11月30日	自 2023年 12月1日 至 2024年 11月30日
売上高 (千円)	4,119,855	3,449,756	3,450,084	7,136,290	6,930,164
経常利益又は経常損失 () (千円)	415,772	13,681	100,650	701,610	78,866
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	409,012	639,763	84,656	1,425,461	490,424
資本金 (千円)	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	9,202,980	8,931,793	8,780,544	8,180,632	8,976,097
総資産額 (千円)	13,027,837	12,425,188	12,907,794	11,733,471	13,257,986
1株当たり配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	70.6	71.9	68.0	69.7	67.7
従業員数 (名)	404	331	328	378	323

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第81期中間会計期間の期首から適用しており、第80期中間会計期間及び第80期会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第81期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントのうち「時計・精密機器部品」を「精密機器部品」に名称変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	589
精密機器部品	68
全社(共通)	64
合計	721

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	257
精密機器部品	55
全社(共通)	16
合計	328

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより、概ね順調に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更及び新たに定めた指標等はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国での新政権発足後の関税政策や、中東諸国などにおける地政学リスク等もあり、先行きに対する懸念が強まってまいりました。

こうした状況の中、当社グループでは、事業の選択と集中を推し進めると共に、生産効率の改善など経営体質の強化を図ってまいりましたが、当中間連結会計期間の業績は、売上高が5,068百万円と前年同期に比べ136百万円（2.6%）の減収となり、営業損失216百万円（前年同期は営業損失99百万円）、経常損失123百万円（前年同期は経常損失167百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失107百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益447百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（プリント配線基板部門）

プリント配線基板部門におきましては、F A 機器やロボットなどの産業機械の分野で長く生産調整が続いておりましたが、徐々に回復傾向となってまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、高密度高多層化するプリント配線基板の生産技術の開発や、加工技術の改良によるコスト改善、歩留まり改善などに努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は4,561百万円と前年同期に比べ43百万円（0.9%）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は186百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

（精密機器部品部門）

精密機器部品部門におきましては、交通インフラにかかる保安材等の受注が好調でありました。また、E V 化の動きが鈍化傾向にある中でパワー半導体関連の受注は底堅く推移してまいりました。

こうしたなかで、当社グループは、お客様の様々なニーズに的確に対応するとともに、機械加工から表面処理まで一貫してできるという強みを生かし積極的に営業活動を展開して、新規顧客の開拓も進めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は507百万円と前年同期に比べ93百万円（15.5%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同期はセグメント利益24百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ731百万円減少し、14,815百万円となりました。これは、流動資産が441百万円、固定資産が289百万円、それぞれ減少したことによります。

流動資産は7,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円の減少となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少109百万円、有価証券の減少200百万円等です。

固定資産は6,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が155百万円、無形固定資産が17百万円、投資その他の資産が117百万円、それぞれ減少したことによります。主な減少要因は、建物及び構築物の減少83百万円、機械装置及び運搬具の減少77百万円、投資有価証券の減少127百万円等です。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、3,430百万円となりました。これは、流動負債が299百万円、固定負債が63百万円、それぞれ減少したことによります。

流動負債は2,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少206百万円、未払費用の減少110百万円等です。

固定負債は981百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。主な減少要因は、繰延税金負債の減少53百万円、リース債務の減少11百万円等です。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、11,385百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失107百万円を計上したこと、その他包括利益累計額が87百万円、為替換算調整勘定が143百万円、それぞれ減少したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ133百万円増加(前年同期比4.7%増加)し、2,992百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、182百万円の資金減少となりました(前年同期は332百万円の減少)。これは仕入債務の減少135百万円、未払金及び未払費用の減少121百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、56百万円の資金減少となりました(前年同期は499百万円の増加)。これは固定資産の取得による支出49百万円、投資有価証券の取得による支出7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、33百万円の資金減少となりました(前年同期は53百万円の減少)。これは配当金の支払17百万円、自己株式の取得による支出5百万円、リース債務の支払による支出10百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	4,428,506	2.0
精密機器部品	510,257	15.2
合計	4,938,763	3.6

(注) 金額は売価換算によっております。

b. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	4,844,779	3.0	2,452,599	5.5
精密機器部品	510,169	15.2	299,936	0.0
合計	5,354,948	4.3	2,752,536	4.9

(注) 価格の基準は売価換算によっております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	4,561,011	0.9
精密機器部品	507,340	15.5
合計	5,068,352	2.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、過去の実績等を勘案し合理的に判断してはおりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

(売上原価及び売上総利益)

当中間連結会計期間の売上原価は、前中間連結会計期間に比べ13百万円増加し、4,779百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益は289百万円（前年同期は売上総利益439百万円）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ33百万円減少し、505百万円となりました。主な減少要因は、給料手当の減少9百万円、貸倒引当金繰入額の減少24百万円等です。この結果、当中間連結会計期間の営業損失が216百万円（前年同期は営業損失99百万円）となりました。

(営業外損益、経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ88百万円増加し、133百万円となりました。主な増加要因は、為替差益の計上105百万円等です。

当中間連結会計期間の営業外費用は、前中間連結会計期間に比べ71百万円減少し、41百万円となりました。主な減少要因は、為替差損の減少75百万円等です。この結果、当中間連結会計期間の経常損失が123百万円（前年同期は経常損失167百万円）となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の特別利益は、前中間連結会計期間に比べ627百万円減少し、0円となりました。減少要因は、固定資産売却益の減少627百万円です。

当中間連結会計期間の特別損失は、前中間連結会計期間に比べ26百万円減少し、1百万円となりました。主な減少要因は、固定資産除却損の減少5百万円、事業再編費用の減少14百万円等です。この結果、税金等調整前中間純損失が125百万円となり、法人税、住民税及び事業税7百万円と法人税等調整額17百万円及び非支配株主に帰属する中間純損失8百万円を差し引いた当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失が107百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益447百万円）となりました。

b. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、運転資金等であります。当社グループは、必要な資金を自己資金から賄うことを基本としておりますが、必要に応じて銀行からの資金調達についても検討いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

プリント配線基板の製造業界は、小型軽量化、高密度化、高多層化が進む中で、デジタル化に伴う高周波特性等の製品化に一層拍車がかかると共に、プリント配線基板自体の環境保護化への技術が求められています。

当社グループは、このようなニーズに対応する為に製造プロセス等の諸技術の研究開発に取り組むと共に、環境保護を目的とした技術研究やエネルギーの有効利用技術の研究も行っております。又、新分野の事業開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間に支出した試験並びに研究開発に要した費用は45百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	該当なし	単元株制度を採用しておりま せん。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日		7,300,000		365,000		46,199

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年5月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本製作所従業員持株会	東京都板橋区清水町4 4	926	15.7
山和興産株式会社	東京都板橋区清水町4 4	921	15.6
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6 1 12	640	10.8
株式会社昭工舎	東京都北区上十条2 9 10	315	5.3
有限会社ヤマモト	埼玉県狭山市富士見2 15 2	300	5.1
山本洋子	東京都板橋区	204	3.5
山本恭子	東京都板橋区	200	3.4
相場うた子	新潟県燕市	161	2.7
佐古田多美子	東京都板橋区	154	2.6
山本利子	東京都板橋区	127	2.1
計		3,948	66.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,389,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2025年5月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,389,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,910,400	5,910,400	同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		5,910,400	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	2025年5月31日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山本製作所	東京都板橋区清水町4 4	1,389,600		1,389,600	19.0
計		1,389,600		1,389,600	19.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)及び中間会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士野海英氏、同青柳義則氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,759	2,392,205
受取手形及び売掛金	3 2,975,762	3 2,920,711
棚卸資産	1,996,886	1,941,111
その他	963,205	732,276
貸倒引当金	24,410	14,574
流動資産合計	8,413,202	7,971,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,291,177	1 1,207,618
機械装置及び運搬具(純額)	680,178	603,175
土地	1 2,195,641	1 2,195,641
建設仮勘定	25,800	45,655
その他(純額)	124,838	110,137
有形固定資産合計	2 4,317,635	2 4,162,229
無形固定資産		
その他	164,345	147,120
無形固定資産合計	164,345	147,120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,549,602	2,432,037
繰延税金資産	37,658	37,928
その他	64,634	64,598
投資その他の資産合計	2,651,895	2,534,564
固定資産合計	7,133,876	6,843,913
資産合計	15,547,079	14,815,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,443,335	3 1,236,698
電子記録債務	3 571,658	3 598,974
リース債務	21,710	22,396
未払費用	403,192	292,223
その他	308,709	298,714
流動負債合計	2,748,606	2,449,006
固定負債		
リース債務	85,832	74,553
役員退職慰労引当金	163,100	168,325
退職給付に係る負債	510,548	506,690
繰延税金負債	284,953	231,506
固定負債合計	1,044,434	981,075
負債合計	3,793,040	3,430,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金	46,199	46,199
利益剰余金	9,089,683	8,964,488
自己株式	307,760	313,260
株主資本合計	9,193,122	9,062,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283,763	1,196,263
為替換算調整勘定	909,685	766,108
退職給付に係る調整累計額	24,196	26,083
その他の包括利益累計額合計	2,217,645	1,988,456
非支配株主持分	343,270	334,678
純資産合計	11,754,038	11,385,561
負債純資産合計	15,547,079	14,815,643

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	5,205,252	5,068,352
売上原価	4,766,030	4,779,337
売上総利益	439,221	289,015
販売費及び一般管理費		
販売費	338,971	332,211
一般管理費	200,153	172,915
販売費及び一般管理費合計	¹ 539,125	¹ 505,126
営業損失()	99,903	216,111
営業外収益		
受取利息	5,039	1,790
受取配当金	19,432	22,051
受取賃貸料	3,356	3,158
為替差益		105,280
その他	17,933	1,677
営業外収益合計	45,762	133,958
営業外費用		
支払利息	899	1,465
為替差損	75,104	
支払補償費	7,357	6,274
棚卸資産廃棄損	16,035	7,063
その他	13,788	26,848
営業外費用合計	113,186	41,652
経常損失()	167,327	123,805
特別利益		
固定資産売却益	² 627,103	
特別利益合計	627,103	
特別損失		
固定資産除却損	³ 7,331	³ 1,983
事業再編費用	14,890	
その他	6,362	
特別損失合計	28,584	1,983
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	431,192	125,789
法人税、住民税及び事業税	1,526	7,544
法人税等調整額	5,195	17,443
法人税等合計	3,668	9,899
中間純利益又は中間純損失()	434,861	115,890
非支配株主に帰属する中間純損失()	12,468	8,591
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	447,329	107,299

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5月31日)
中間純利益又は中間純損失()	434,861	115,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,714	87,500
為替換算調整勘定	208,218	143,577
退職給付に係る調整額	2,385	1,887
その他の包括利益合計	362,317	229,189
中間包括利益	797,178	345,080
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	809,647	336,488
非支配株主に係る中間包括利益	12,468	8,591

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	8,931,903	283,760	9,059,342
当中間期変動額					
自己株式の取得				21,700	21,700
剰余金の配当			18,616		18,616
親会社株主に帰属する中間純利益			447,329		447,329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			428,713	21,700	407,013
当中間期末残高	365,000	46,199	9,360,616	305,460	9,466,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	936,107	788,732	6,872	1,731,712	360,923	11,151,979
当中間期変動額						
自己株式の取得						21,700
剰余金の配当						18,616
親会社株主に帰属する中間純利益						447,329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	151,714	208,218	2,385	362,317	12,468	349,849
当中間期変動額合計	151,714	208,218	2,385	362,317	12,468	756,862
当中間期末残高	1,087,821	996,950	9,258	2,094,030	348,455	11,908,841

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	9,089,683	307,760	9,193,122
当中間期変動額					
自己株式の取得				5,500	5,500
剰余金の配当			17,896		17,896
親会社株主に帰属する中間純損失()			107,299		107,299
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			125,195	5,500	130,695
当中間期末残高	365,000	46,199	8,964,488	313,260	9,062,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,283,763	909,685	24,196	2,217,645	343,270	11,754,038
当中間期変動額						
自己株式の取得						5,500
剰余金の配当						17,896
親会社株主に帰属する中間純損失()						107,299
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	87,500	143,577	1,887	229,189	8,591	237,781
当中間期変動額合計	87,500	143,577	1,887	229,189	8,591	368,476
当中間期末残高	1,196,263	766,108	26,083	1,988,456	334,678	11,385,561

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	431,192	125,789
減価償却費	185,356	166,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,315	11,863
受取利息及び受取配当金	24,472	23,841
支払利息	899	1,465
有形固定資産売却損益(は益)	627,103	
固定資産除却損	7,331	1,983
賞与引当金の増減額(は減少)	48,714	71,640
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,006	4,516
売上債権の増減額(は増加)	147,768	47,665
棚卸資産の増減額(は増加)	114,146	38,576
仕入債務の増減額(は減少)	211,028	135,892
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	175,894	121,816
その他	31,931	20,767
小計	354,387	203,423
利息及び配当金の受取額	24,472	23,841
利息の支払額	899	1,465
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,980	1,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,794	182,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	350,000
定期預金の払戻による収入		350,000
投資有価証券の取得による支出	6,746	7,471
固定資産の取得による支出	61,116	49,066
固定資産の売却による収入	866,877	
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,014	56,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	13,062	10,592
自己株式の取得による支出	21,700	5,500
配当金の支払額	18,616	17,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,379	33,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,580	36,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,420	309,553
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,573	3,301,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,858,993	2,992,205

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.

東莞山本電子科技有限公司

山本金属工業㈱

Mizuki Electronics (Thailand) Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱オガワ製作所

㈱オガワ製作所は、連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、山本金属工業㈱の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

…評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主に先入先出法

製品・仕掛品

主に総平均法

原材料・貯蔵品

主に先入先出法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。また在外連結子会社は当該国の基準に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループの主要な事業はプリント配線基板の製造販売、精密機器部品の製造販売であり、主な履行義務の内容は、プリント配線基板の販売、精密機器部品の販売等であります。

当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

プリント配線基板の販売においては、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、精密機器部品の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定められている代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、製品を出荷した時点で収益を認識しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に表示していた2,014,993千円は、「支払手形及び買掛金」1,443,335千円、「電子記録債務」571,658千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
建物及び構築物	4,893千円	4,736千円
土地	242,182千円	242,182千円
計	247,075千円	246,918千円

なお、担保に供している資産に銀行取引約定に係る根抵当権が設定されておりますが、当中間連結会計期間末日現在において対応する債務はありません。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
	23,344,692千円	23,170,365千円

3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
受取手形	5,781千円	5,191千円
支払手形	9,432千円	2,046千円
電子記録債務	105,293千円	61,077千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
運送荷造費	73,142千円	74,571千円
給与手当	195,533千円	185,727千円
法定福利費	30,501千円	30,291千円
減価償却費	21,609千円	18,089千円
退職給付費用	3,490千円	2,575千円

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
建物及び構築物	1,050千円	
機械装置及び運搬具	25,884千円	
工具、器具及び備品	1,317千円	
土地	598,851千円	
計	627,103千円	

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
建物及び構築物		98千円
機械及び装置	7,209千円	1,815千円
工具、器具及び備品	121千円	70千円
計	7,331千円	1,983千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,094,600	217,000		1,311,600

(変動事由の概要)

2024年2月29日の株主総会の決議による自己株式の取得

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月29日 定時株主総会	普通株式	18,616	3.0	2023年11月30日	2024年3月1日

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,334,600	55,000		1,389,600

(変動事由の概要)

2025年2月28日の株主総会の決議による自己株式の取得

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月28日 定時株主総会	普通株式	17,896	3.0	2024年11月30日	2025年3月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	3,158,993千円	2,392,205千円
有価証券		600,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	
現金及び現金同等物	2,858,993千円	2,992,205千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2024年11月30日)及び当中間連結会計期間(2025年5月31日)

リース資産の内容

・有形固定資産

主としてプリント配線基板部門における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,122,597	2,122,597	
資産計	2,122,597	2,122,597	

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」、「有価証券(譲渡性預金)」、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 以下の金融商品は、市場価格がないことから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	2024年11月30日 (千円)
非上場株式	427,005

当中間連結会計期間(2025年5月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,005,032	2,005,032	
資産計	2,005,032	2,005,032	

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 以下の金融商品は、市場価格がないことから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	2025年5月31日 (千円)
非上場株式	427,005

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	2,122,597			2,122,597
資産計	2,122,597			2,122,597

当中間連結会計期間(2025年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	2,005,032			2,005,032
資産計	2,005,032			2,005,032

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,103,004	264,094	1,838,909
小計	2,103,004	264,094	1,838,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	19,593	24,031	4,437
小計	19,593	24,031	4,437
合計	2,122,597	288,125	1,834,472

当中間連結会計期間(2025年5月31日)

(単位:千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	1,984,363	271,565	1,712,798
小計	1,984,363	271,565	1,712,798
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	20,669	24,031	3,361
小計	20,669	24,031	3,361
合計	2,005,032	295,596	1,709,436

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	期首残高	期末残高	期首残高	中間期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	67,032	44,580	44,580	43,160
売掛金	2,497,061	2,931,181	2,931,181	2,877,551
合計	2,564,094	2,975,762	2,975,762	2,920,711

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「精密機器部品」：精密機器部品の製造販売

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメント「時計・精密機器部品」を「精密機器部品」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

	報告セグメント			合計(千円)
	プリント配線 基板(千円)	精密 機器部品(千円)	計(千円)	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,604,463	600,788	5,205,252	5,205,252
その他の収益				
外部顧客への売上高	4,604,463	600,788	5,205,252	5,205,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	995,262	38,824	1,034,087	1,034,087
計	5,599,726	639,613	6,239,340	6,239,340
セグメント利益	447	24,057	24,504	24,504
セグメント資産	9,585,957	1,057,551	10,643,508	10,643,508
セグメント負債	1,388,633	147,219	1,535,853	1,535,853
その他の項目				
減価償却費	170,498	11,105	181,603	181,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,244	5,480	40,725	40,725

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

	報告セグメント			合計(千円)
	プリント配線 基板(千円)	精密 機器部品(千円)	計(千円)	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,561,011	507,340	5,068,352	5,068,352
その他の収益				
外部顧客への売上高	4,561,011	507,340	5,068,352	5,068,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138,410	54,532	1,192,943	1,192,943
計	5,699,422	561,873	6,261,295	6,261,295
セグメント利益又はセグメント 損失()	186,989	76,770	110,218	110,218
セグメント資産	9,183,283	1,042,549	10,225,833	10,225,833
セグメント負債	1,614,626	127,521	1,742,147	1,742,147
その他の項目				
減価償却費	152,753	10,107	162,860	162,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,668	125	41,793	41,793

4 報告セグメント合計額と第二種中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,239,340	6,261,295
セグメント間取引消去	1,034,087	1,192,943
中間連結財務諸表の売上高	5,205,252	5,068,352

(単位:千円)

損失()	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	24,504	110,218
セグメント間取引消去	5,119	1,677
全社費用(注)	129,528	107,570
中間連結財務諸表の営業損失()	99,903	216,111

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	10,643,508	10,225,833
全社資産(注)	4,195,908	4,589,810
中間連結財務諸表の資産合計	14,839,417	14,815,643

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等です。

(単位:千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,535,853	1,742,147
全社負債(注)	1,394,722	1,687,934
中間連結財務諸表の負債合計	2,930,575	3,430,081

(注) 全社負債は主に報告セグメントに帰属しない本社の支払手形及び買掛金等です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	181,603	162,860	404	318	182,008	163,179
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	40,725	41,793		311	40,725	42,104

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	ヨーロッパ(千円)	その他(千円)	合計(千円)
3,590,629	1,554,982	40,873	18,765		5,205,252

(注) 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	合計(千円)
3,266,249	1,184,673		4,450,923

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	ヨーロッパ(千円)	その他(千円)	合計(千円)
3,613,685	1,435,531	4,940	14,194		5,068,352

(注) 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	アジア(千円)	合計(千円)
3,185,893	976,335	4,162,229

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	72.99円	17.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	447,329	107,299
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	447,329	107,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,128	5,964

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は潜在株式がないため、当中間連結会計期間は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
1株当たり純資産額	1,912.83円	1,869.74円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,754,038	11,385,561
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	343,270	334,678
(うち非支配株主持分)(千円)	(343,270)	(334,678)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,410,768	11,050,883
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300,000	7,300,000
普通株式の自己株式数(千株)	1,334,600	1,389,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	5,965,400	5,910,400

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しております。なお、当該会計方針の変更による1株当たり情報への影響はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,127	1,217,710
受取手形及び売掛金	³ 1,838,859	³ 1,900,387
棚卸資産	1,543,001	1,498,387
その他	921,116	² 691,077
貸倒引当金	24,209	14,373
流動資産合計	5,484,895	5,293,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 654,811	¹ 637,082
機械及び装置（純額）	72,302	57,435
土地	¹ 1,249,767	¹ 1,249,767
その他（純額）	72,100	65,075
有形固定資産合計	2,048,982	2,009,362
無形固定資産		
その他	9,768	8,655
無形固定資産合計	9,768	8,655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539,602	2,422,037
関係会社株式	3,102,309	3,102,309
関係会社長期貸付金	2,085,066	2,085,066
その他	37,427	37,239
貸倒引当金	2,050,066	2,050,066
投資その他の資産合計	5,714,339	5,596,587
固定資産合計	7,773,090	7,614,605
資産合計	13,257,986	12,907,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 131,651	³ 25,511
電子記録債務	³ 571,658	³ 598,974
買掛金	2,099,483	2,181,580
未払金	209,983	145,029
賞与引当金		69,891
リース債務	9,040	9,563
未払法人税等	9,565	7,026
その他	322,361	222,668
流動負債合計	3,353,743	3,260,245
固定負債		
退職給付引当金	455,378	448,866
役員退職慰労引当金	145,300	150,200
リース債務	52,894	48,072
繰延税金負債	274,573	219,864
固定負債合計	928,145	867,003
負債合計	4,281,889	4,127,249

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金	46,199	46,199
資本剰余金合計	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金	450,000	450,000
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	2,047,644	1,945,091
利益剰余金合計	7,588,894	7,486,341
自己株式	307,760	313,260
株主資本合計	7,692,333	7,584,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,283,763	1,196,263
評価・換算差額等合計	1,283,763	1,196,263
純資産合計	8,976,097	8,780,544
負債純資産合計	13,257,986	12,907,794

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	3,449,756	3,450,084
売上原価	3,169,234	3,301,913
売上総利益	280,521	148,170
販売費及び一般管理費	261,637	246,979
営業利益又は営業損失()	18,884	98,808
営業外収益		
受取利息	1,069	880
受取配当金	19,432	22,051
その他	1 12,249	1 3,347
営業外収益合計	32,751	26,279
営業外費用		
支払利息	185	914
その他	2 37,768	2 27,207
営業外費用合計	37,954	28,122
経常利益又は経常損失()	13,681	100,650
特別利益	3 640,037	
特別損失	4 21,252	4 488
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	632,466	101,139
法人税、住民税及び事業税	1,426	690
法人税等調整額	8,724	17,173
法人税等合計	7,297	16,483
中間純利益又は中間純損失()	639,763	84,656

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	1,575,835	7,117,085
当中間期変動額								
自己株式の取得								
剰余金の配当							18,616	18,616
中間純利益							639,763	639,763
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							621,147	621,147
当中間期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	2,196,982	7,738,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	283,760	7,244,524	936,107	936,107	8,180,632
当中間期変動額					
自己株式の取得	21,700	21,700			21,700
剰余金の配当		18,616			18,616
中間純利益		639,763			639,763
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			151,714	151,714	151,714
当中間期変動額合計	21,700	599,447	151,714	151,714	751,161
当中間期末残高	305,460	7,843,971	1,087,821	1,087,821	8,931,793

当中間会計期間(自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	2,047,644	7,588,894
当中間期変動額								
自己株式の取得								
剰余金の配当							17,896	17,896
中間純損失()							84,656	84,656
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							102,552	102,552
当中間期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	1,945,091	7,486,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	307,760	7,692,333	1,283,763	1,283,763	8,976,097
当中間期変動額					
自己株式の取得	5,500	5,500			5,500
剰余金の配当		17,896			17,896
中間純損失()		84,656			84,656
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			87,500	87,500	87,500
当中間期変動額合計	5,500	108,052	87,500	87,500	195,552
当中間期末残高	313,260	7,584,281	1,196,263	1,196,263	8,780,544

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
...移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品 先入先出法
製品・仕掛品 総平均法
原材料・貯蔵品 先入先出法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。
- 4 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
主要な事業における主な履行義務の内容
当社の主要な事業はプリント配線基板の製造販売、精密機器部品の製造販売であり、主な履行義務の内容は、プリント配線基板の販売、精密機器部品の販売等であります。
当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)
プリント配線基板の販売においては、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、精密機器部品の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定められている代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、製品を出荷した時点で収益を認識しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため内規に基づく必要額を計上しております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

前事業年度において、「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「支払手形」に表示していた703,310千円は、「支払手形」131,651千円、「電子記録債務」571,658千円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
建物	4,893千円	4,736千円
土地	242,182千円	242,182千円
計	247,075千円	246,918千円

なお、担保に供している資産に銀行取引約定に係る根抵当権が設定されておりますが、当中間会計期間末日現在において対応する債務はありません。

2 消費税等の取扱い

前事業年度(2024年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(2025年5月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
受取手形	5,781千円	5,191千円
支払手形	9,432千円	2,046千円
電子記録債務	105,293千円	61,077千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のその他の主な内訳

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
賃貸料	236千円	238千円
受取補償金	2,375千円	
有価証券利息		407千円

2 営業外費用のその他の主な内訳

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
支払補償費	5,480千円	6,341千円
棚卸資産廃棄損	16,035千円	7,063千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
固定資産売却益		
建物	591千円	
構築物	459千円	
機械及び装置	25,784千円	
車両運搬具	99千円	
工具、器具及び備品	1,317千円	
土地	598,851千円	
計	627,103千円	

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
固定資産除却損		
構築物		98千円
機械及び装置	0千円	390千円
計	0千円	488千円
事業再編費用	14,890千円	

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
有形固定資産	53,061千円	48,167千円
無形固定資産	2,842千円	1,112千円
計	55,903千円	49,280千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	2024年11月30日
(1) 子会社株式	3,092,309
(2) 関連会社株式	10,000
計	3,102,309

当中間会計期間(2025年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	2025年5月31日
(1) 子会社株式	3,092,309
(2) 関連会社株式	10,000
計	3,102,309

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自	2023年12月1日	2025年2月28日
		至	2024年11月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 8月26日

株式会社山本製作所
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

東京都新宿区

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 青柳 義則

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な

情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 8月26日

株式会社山本製作所
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

東京都新宿区

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 青柳 義則

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の2024年12月1日から2025年11月30日までの第81期事業年度の中間会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山本製作所の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表

示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。